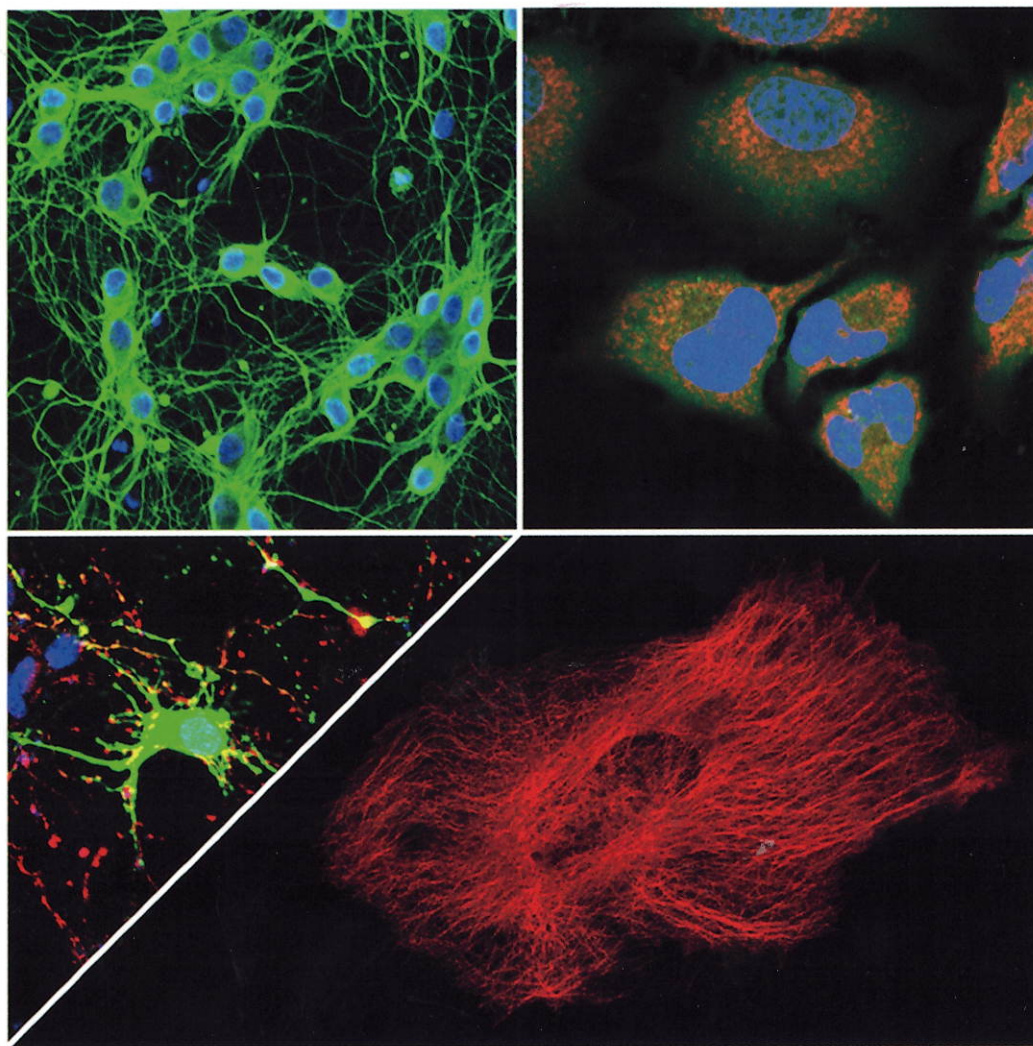


理工学部報



第67号

2018年9月20日



慶應義塾大学

慶應義塾先端科学技術研究センター (KLL) と 産業との関係



慶應義塾先端科学技術研究センター 所長 山中 直明

慶應義塾先端科学技術研究センター (KLL) は2000年に設立し、理工を中心とした産学連携の窓口として研究成果の社会還元へのサポートをしています。

まず、現状を分析しましょう。産官学連携による共同研究・受託研究は年間合計約400件、理工学部で受け入れている外部資金は約21億円、私学理工系としては最大規模であります。ところが、グローバルに見ると、米国の1st クラス（決してトップではありません）大学の外部資金よりも2桁少ないのが現状です。昔の大学は、学問を学び教える場でしたが、特に社会還元を目指す研究にはある程度の資金が必要で、プロトタイプやフィールド実験まで大学がやる時代となってきました。つまり日本では投資を必要とする研究開発を大学が担えるか？という問題を抱えています。一方、明るい話題としては、KLL で受け入れている産官学連携による外部研究資金は最近の5年間で約150%増加しました。今後は、私立大学である特徴を考えて、国からの研究費のみではなく、民間からの資金が増加することを期待しています。

私の産官学連携の基本的な考えを述べます。「産官学連携」という言葉を改めて確認すると、「産（産業界）はニーズや目的、そして資金を提供する。官（政府等）はビジョンをもって日本の進むべき方向を示唆し、イノベーションのための長期的な政策とナショナルファンドとして資金投資を行う。学（大学等）は、知と技術そして何よりも優れた人材を社会に提供する。」といったそれぞれの役割があると考えられます。この三者が結合すると今までになかった「革新」が生まれます。

近年のその産官学連携の新しい特徴として、民間企業から委託を受けて行う研究の多様化が挙げられます。その例の一つを示します。大学と産業界で包括連携協定を結び、複数の研究テーマを複数の研究者で分担し、全体としてのベクトルを作ります。定期的に公開・非公開のシンポジウムや学生も入れたポスターセッション等の交流会を開き、テーマの発掘を行うことも特徴です。

KLL では、原則として外部研究資金の15%を一般管理費として徴収し、研究環境の整備・改善や研究活動の促進を目的とした経費にあてています。その使途の例は、図に示すとおりで、学生の支援（博士、修士の海外渡航）や基礎研究を含む大学としての戦略的研究への助成に活用しています。

また、中小企業等とのマッチングファンドや起業を志す学生へのスタートアップ資金も提供しています。前者は中小企業等と共同研究を行う際に企業から頂く研究費の最大3倍の資金を助成し、初期の研究開発を加速させる制度です。

さらに、このような KLL の研究推進・支援活動を活性化させるために、テクノモール等の産学連携のマッチングイベントや企業向けのセミナーを開催し、産学連携へのきっかけ作りを行っています。

今年は12月14日にテクノモールを開催いたします。昨年来場者は2,000名を超えました。医工連携ブースを設けるなど新たな試みで活性化したテクノモールをぜひ、見に来てください。

